

## 未来に引き継ぐもの

取締役専務執行役員  
技術開発本部長

石田 篤志

Atsushi Ishida  
Director  
Senior Managing Executive Officer  
Research and Development Division



2010年の国勢調査の結果が公表され、外国人を除く我が国の人口が前回調査から37万人減少し1億2,536万人となった。既に2007年に、我が国は65歳以上の老年人口が総人口の21%超を占める超高齢社会に世界で最初に突入しており、今回の国勢調査でも、老年人口割合が世界最高水準にあることが明らかになった。人口のピークアウトによる労働力の減少と高齢化という未曾有の課題がいよいよ現実のものとなったのである。さらに総務省によれば、我が国の人口は今後も急激に減少し、2050年には、今より3,000万人以上少ない9,500万人となる一方、老年人口割合は約40%に増加するとしている。これにより、年齢の加重平均値(中位年齢)は、現在よりも12歳も上昇し57歳となると言うのである。

翻って、世界に目を向ければ、10月末に世界の人口が70億人に達したとの報道が記憶に新しい。先進国や中国でも人口のピークアウトが間近に迫っているが、インドなどのアジアやアフリカを中心に人口は増加し続け2050年には93億人に達するとの見通しが出されている。

このような状況を考えた時、一体どのような未来が待っているのだろうか。そして、我々は未来に対し何を引き継げば良いのであろうか。

途上国の人口増加並びに生活水準の向上に伴いCO<sub>2</sub>排出量は今後ますます増加していくものと推察される。また、人口増加によるエネルギー問題や食糧問題などもますます深刻なものとなろう。既に9億人が飢餓状態にある中で、食糧がエネルギーに回されているとの事態も起こっている。一方エネルギー問題に関しては、先進国では、環境問題に加え、産業のグローバル化並びに労働人口の減少を踏まえた産業構造の変化や高齢化から、二次エネルギー、特に電気の重要性が増すことも考慮に入れる必要もあると考える。

これらの課題を解決するためには、従来の国の枠を超えた世界的な取り組みが必要ではあるが、識者の方々が指摘されているように、課題先進国としてこれらを解決できれば我が国はフロントランナーとして世界をリードすることが出来るのではないだろうか。そ

のために、我々も電気を中心としたエネルギー分野において技術開発を推進し、その結果を未来のお役に立てることに注力していきたいと考えている。

まず、地球温暖化とエネルギー問題の解決策であるが、化石エネルギーの埋蔵量に限界があることを考えれば、石油やガスなど付加価値の高い一次エネルギーは未来のために出来るだけ残して置きたいものである。幸い電気は、石炭や原子力、風力、太陽光など様々なエネルギーソースから作ることが出来る。これらを活用し、低炭素なエネルギーソースとしての電力を供給するための技術開発に傾注していかなければならないと考えている。具体的には、火力発電設備の効率向上や風力や太陽光などの再生可能エネルギーの大量導入を可能とする環境整備などに鋭意取り組んでいるところである。また、将来的には、浮体式洋上風力発電など多様な新技術などにもチャレンジしていきたい。

一方、原子力発電に関しては、9月に国際原子力機関(IAEA)は世界で2030年までに90~350基が新たに運転を始めると発表しており、これは地球温暖化への対応とエネルギー問題、更には食糧問題を解決するために、原子力の必要性が認められたものと考えている。福島では甚大な被害が生じたが、我々は、二度とこのような被害を発生させないため適切な技術開発を行うとともに、原子力の安定運転に貢献することが責務であると考えている。

加えて、省エネルギーの一層の推進やデマンドサイドの機器開発の必要性も今後ますます高まると考えられ、この分野においても環境負荷が低く利便性の高い「電気ならではの」強みを生かした技術を発信していきたい。

最後に、未だ経験したことのない課題を解決し、未来に希望を持てるものとするために必要なもの、それが、「技術開発こそが未来を拓く」という「志」でないかと考えている。近年社会的に技術軽視や技術脅威の風潮も見聞するが、難題を解決しうるのは技術開発によるイノベーションである。この思いこそ、我々自身が常に意識し、また、未来の人々に引き継ぎたいと熱望していることなのである。